

みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

ペルー、冬の時代 (巻頭エッセイ)

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-03-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 関, 雄二 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10502/00008361

[巻頭エッセイ]

ペルー、冬の時代

関雄二

(国立民族学博物館教授 アンデス文明研究会顧問)

南半球に位置するペルーの冬は、文化庁関係の報道で溢れていた。なかでも長官セシリア・バクラ女史は、常に話題の中心にあった。まず、本年5月、プレス懇談会において発表した彼女の声明は、なかなかのものであった。世界的に有名なオークション会社であるクリスティーズとサザビーズに対して、先コロンブス期の考古遺物の売買をやめるべきとの挑戦状を突きつけたのである。当時、金、銀製品、土器や織物などを競売にかけようとしていた両社は、ただちに声明を出し、「公式にペルー政府より抗議文を受け取ってはいない。また、今回の競売の品が盗品や密輸品であると信ずるほどの情報はない。」とし、やんわりと拒否回答を示した。近年こそ、米国やヨーロッパから密輸品、盗品が返却されるケースが多くなってきたペルーではあるが、盗掘品の不法輸出は絶えない。背景に、西欧社会の骨董市場の存在があるのは明白であり、このことが国内で打つ手を持たぬ文化庁長官の過激な発言につながったものと思われる。確かに盗掘や不法輸出への非難を行った文化庁長官は過去にもいたが、オークションそのもの、あるいはそれを司る合法的な企業を非難したのは、私が記憶する

限り、初めてのことである。

そもそも、古書や美術・骨董を対象に始まったオークションであったが、20世紀の初頭から先コロンブス期の考古遺物をも競売にかけるようになった。いわゆる美術品としての価値を見出したからである。西洋近代美術は、パトロンや市場の存在を前提に発達をとげてきたのであるから、戦争による強奪を除けば、流通は必然の結果である。しかし考古遺物の場合、少し事情が異なる。19世紀末から、20世紀、そして今日に至るまで、美術品として以上に、近代国民国家の成立基盤としての歴史を実証し、可視化するのに役立つ存在として扱われてきたことを忘れてはならない。国家の歴史という集合的な記憶を表象する対象であったし、現在もそうであるからこそ先の文化庁長官の発言には、正当性を感じてしまうのであろう。しかし、それがどうして前世紀の初頭に骨董市場と結びつくのかといえば、これもまた複雑な話になるのではあるが、国家の歴史を構築するにあたり、脚光を浴びて登場した考古学という学問が、経済的パトロンとして収集家を抱えていたという事実が関係しているのである。考古学を推進するにあたり、収集家のコレクション形成に手を貸し、手討ちの儀式を執り行ったとでもいえようか。はなから収集家と考古学者はタッグを組み近代国家もこれを容認していたことになるわけだ。

そのような歴史を忘れ、それぞれがそれぞれの世界で独自の意味を見出し始めると、互いが鬱陶しくなる。今は、そんな状

況を見ているのかもしれない。とはいえ、関係が切れていないのも事実である。オークションに欠かせぬ年代や文化の同定は、あいかわらず考古学者の研究に依拠しているわけだし、双方のつき合い方は難しい。

そのような訳で、バクラ女史には喝采をとりたいところではあるが、ペルーがかかえる問題点もかいま見ることができる。途上国の文化財関係者には社会的エリートが多い。文化関係で食べていくことは、貧困階層出身者には土台無理な話である。こうしたエリートは、しばしば文化財、文化遺産の保全に精力を注ぎ、それはそれで感心な態度なのだが、国家を代表し国民の財産が重要であるとシュプレヒコールを連呼するあまり、国民や住民の声、姿を無視してしまいがちなのである。しばしば、ペルーの文化財関係者からは、住民は無知であり、彼らこそ盗掘の遂行者であり、教育せねばならない対象者であるという言葉聞く。しかし、このように一方的に決めつけ、文化遺産や文化財を、国家だけ、あるいは文化財関係者だけが扱いうる対象と考えるのは危険であろう。文化財や文化遺産の活用を、それらが存在していた地域の住民に対しても窓口を開くのは、現代では当然である。実際に、ペルーのような国でも、この立場に立った共同参画型の社会開発は可能であると私は思う。いずれにせよ、この新たな視点を含めて、バクラ女史が発言したというのなら、拍手喝采したいところである。

バクラ女史の出演劇はこれにとどまらな

い。6月末に文化庁が後援した政治風刺画家の展覧会に検閲を行った疑惑が発生したのである。ピエロ・キハーノの展覧会「政治風刺画1997～2007」のポスターがリマの街に張り出されると、国軍の幹部より長官宛に抗議文が舞い込み、これに敏感に反応したバクラ女史が、文化庁の高官に命じてポスターとオリジナルの作品の撤去を強要したと語られる事件である。

ポスターは、キハーノ氏によれば、以前に発表した作品の中から選んだものであり、今更何が問題なのかわからないという。題材は、軍人集団が、大勢で倒れた先住民の頭に巨大な銃を突きつけているもので、銃を星条旗に置き換えれば、1945年度にピューリッツァー賞写真部門を受賞した有名な「硫黄島の星条旗」とそっくりだ。国を守ることを自負する軍人から見れば、名誉毀損ということなのかもしれない。しかしテロの時代、テロリストばかりでなく、テロ一掃作戦の名の下に軍自体が先住民の人権を蹂躪した事実は否定しがたいものがあり、政治的主張としてはあってもよい内容といえる。渦中のバクラ女史は、「この検閲の件は、全く知らず、したがって圧力もかけようがないし、自分でも展覧会を見たかったほどだ」と表明しているが、文化庁は、完全に世論を敵に回してしまったようだ。長官辞任を要請する声は、マスメディアやブログに氾濫している。

軍の人権弾圧をテーマにした作品の他にも、展覧会場から撤去を強要されたという作品が2点あった。1点は、マチュ・ピチュ

に関わる作品である。いかにも先住民の恰好をした人に、警備員らしき人物が入場を断り、その脇を携帯電話とブリーフケースを抱えたビジネスマン2人が通り過ぎ、マチュ・ピチュに向かっていく絵だ。

さまざまなエッセイでこれまで触れてきたが、現在、ペルーで審理中のアルベルト・フジモリ氏の政権下、新自由主義経済が進められ、観光や農業の規制撤廃と引き替えに、文化遺産に対する保存や保全がないがしろにされる事態が起きたことがある。遺跡（管理）が民営化されるとも報道され、実際に世界複合遺産マチュ・ピチュなどでは、環境、文化のアセスメントもかけずにロープウェイを建設する計画が持ち上がり、業者の入札まで進められた。ユネスコや世論の猛反発が圧力となり、無謀な計画は頓挫したが、そのパロディ作品が、今回の撤去対象となったのである。

マチュ・ピチュのロープウェイ計画は産業・観光・統合・貿易省（当時）が主導し、どちらかといえば文化庁はプレーキ役を果たしただけにこのポスターの撤去は解せない。それにしても、マチュ・ピチュの山上にアメリカの映画産業を思い起こさせる「マチュ・ピクチャー」というネオン看板が立てられている構図はおもしろい。

最後の1点は、アラン・ガルシア現大統領が、背広のラベルにバッジを着けている姿を表したものである。バッジには、TLC（自由貿易協定）の文字が見え、「おまえに赤ん坊を置いていく」とある。トレド政権下で進められ、ガルシアが先頃、大筋で合

意をとりつけた米国との自由貿易協定のことに触れているのがわかる。お荷物を抱え、国民につけを払わせる現政権への批判と受けとったのであろうか。

この展覧会自体は、文化庁管轄のカロス・マリアテギー生家博物館で開催され、キハーノは展示を要請された側にあり、文化庁のロゴもポスターには印刷されている。気の毒なことに博物館長は責任をとられ更迭されてしまい、その不平不満をマスメディアに訴えている。開館式直前に、文化庁高官が博物館を訪れ、撤去を強要したという発言は、彼の口から報じられたものである。この程度の風刺画なら、これまで至る所で扱われ、国民を政治に密接に結びつける牽引役となってきたところがある。政治的風刺すらきまじめに反論し、訴えを起こそうとする日本の政治的風土と比べれば、なんと自由で、政治を身近に感じることができる社会であろうかと常日頃感心していた私にとっては、ショックな事件であった。これはいただけない。慎重な表現ながら、国立博物館という公的な場で、軍を非難するのは問題であると、個人的見解を表明したガルシア大統領も罰点だろう（この人には、とくに昔、調査団費を大損させられた恨みもありますからね）。

むしろ文化庁の略称であるINC（Instituto Nacional de Cultura）を国家検閲局（Instituto Nacional de Censura）と直ちに読みかえ、揶揄した世論の健全さにはブラボーと叫びたい気分である。